

# 2019年度 事業報告書

〔自 平成 31 年 4 月 1 日〕  
〔至 令和 2 年 3 月 31 日〕

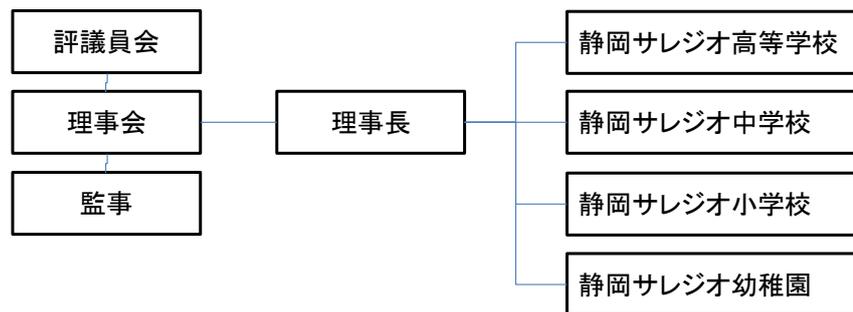


学校法人 星美学園

## I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

### 1 組織等



### 法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在、静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおよそ次のとおりですが、平成31年度／令和元年度は一部の理事及び評議員の交代があり、年度末現在それぞれ1名が欠員となっております。

#### （理事会）

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

#### （評議員会）

理事会の諮問機関である。

#### （理事長）

法人の代表者である。また、法人内部の事務の統括者（私立学校法第37条）であり、理事会、評議員会の招集者である。

## 2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校(本学園の前身)は、戦災により一切を焼失し、復興が困難におちつたため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立(私立学校法公布)
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築
昭和 34 年 12 月	創立10周年を期し、本校舎(1号館)を新築
昭和 36 年 11 月	体育館新築
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂新築
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室新築
昭和 48 年 5 月	創立25周年を期し、小学校校舎・特別教室棟(4・5号館)を新築
昭和 54 年 12 月	創立30周年を期し、特別教室棟(2号館)を新築
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟新築
昭和 59 年 12 月	創立35周年を期し、特別教室棟(6号館)を新築。屋上にブロンズ・マリア像を安置
昭和 63 年 9 月	創立40周年を期し、第2体育館を新築。
平成 3 年 4 月	テニスコート(オムニコート)2面完成
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天
平成 11 年 11 月	創立50周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場を新築
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称 高校普通科・進学コース男女共学化
平成 16 年 8 月	4号館(小学校校舎)・5号館(中・高校舎)耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。(全教室冷暖房完備)
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築 幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立 60 周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノが寄贈された。
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4-4-4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成 6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校が NZ ミルトン・グラント・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学との高大連携協定締結
平成 29 年 8 月 30 日	高等学校英数科廃止認可
平成 30 年 3 月 1 日	国際バカロレア(PYP)候補校
平成 30 年 9 月 1 日	国際バカロレア(MYP)候補校
令和 2 年 2 月 26 日	国際バカロレア(PYP)認定校

### 3 校種別定員、在籍者数の状況

(令和元年5月1日現在)

校種	学年	学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	170	170	119
	2年(11年)	170	170	110
	1年(10年)	170	170	140
	計	510	510	369
中学校	3年(9年)	80	80	70
	2年(8年)	80	80	67
	1年(7年)	80	80	81
	計	240	240	218
小学校	6年	70	70	54
	5年	70	70	60
	4年	70	70	51
	3年	70	70	67
	2年	70	70	68
	1年	70	70	75
	計	420	420	375
幼稚園	年長	60	60	62
	年中	60	60	57
	年少	60	60	62
	満3歳			3
	計	180	180	184
合計		1350	1350	1146

### 4 教職員の状況

(令和元年5月1日現在)

区分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教 員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長					0
	教頭(幼主任)	2	1	1	0	4
	教諭	21	11	22	7	61
	養護教諭	1		1		2
	常勤講師	2	3	3	3	11
	嘱託	0				0
	非常勤講師	11	3	4	5	23
	計	38	18	31	16	103
職 員	事務局長	1				1
	事務員	5	2	1	1	9
	嘱託	0	0	0		0
	非常勤	1	1	1	7	10
	実習助手	3	0	4		7
計	10	3	6	8	27	
合計		48	21	37	24	130

5 役員 の 状 況 （ 令 和 元 年 7 月 1 日 現 在 ）

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	末吉弘治	1号	小・中・高校長
理事	堀場滋雄	2号	静岡サレジオ後援会顧問
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	(欠)	〃	
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	静岡サレジオ後援会長
〃	山梨由博	--	静岡サレジオ後援会顧問
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司教 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	石田祥一郎	2号	事務局長
〃	岡田一彦	〃	高校教頭
〃	谷口 哲	〃	中学校教頭
〃	金井 生	〃	高校教諭
〃	池田淳子	〃	高校非常勤講師
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	中村さとみ	〃	高校教頭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	堀場滋雄	〃	静岡サレジオ後援会顧問
〃	大西いく子	〃	扶助者聖母会浜松修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	元父母の会副会長
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	(欠)	〃	

## II 事業の概要

2019年度は、平成30年度に策定した中長期経営計画の着実な実現のため、年度の前半までは引き続き外部事業者のコンサルティングを受け、財務体質の強化に取り組みました。

教育活動成果の一側面である卒業生の大学進学実績につきましては、上智大学との教育提携に基づく3年目の進学実績が24名となり、ソフィアコースに対する外部評価も定着してきております。また、医学部／難関大学進学を目標としているエグゼコースも当年度は東京大学合格者をはじめ目覚ましい結果を出し、これは今までの静岡サレジオに対する評価を一変させるほどのインパクトがあるものと認識しております。豊富な推薦枠を誇るフロンティアコースも有名私大をはじめ充実した進学実績を残してくれたことは、小中高一貫教育、4-4-4制、カレッジステージの3コース制といったこれまでの学園の取り組みが間違っていなかったことを顕わしているものと考えております。

また一昨年度から取り組んでいる国際バカロレアについては、幼稚園及びプライマリーステージが2月26日にPYP校としての正式認定を受けました。ミドルステージにおいては引き続き、正式認定へ向けての準備を推進しております。

懸案となっていたプライマリーステージ用の校舎建設については、年度末に校地取得のための土地売買契約を結び、本格的に事業を開始いたしました。新校舎の竣工時期を2022年度中と目標設定し事業を推進してまいります。

財務体質の強化につながる学納金については、国の幼児教育無償化の政策にあわせ、幼稚園の入園料を廃止するとともに保育料を見直し、また、中学校、高等学校については教育活動の充実のため、2020年度当初より授業料を引き上げることと致しました。

学校施設、設備の修繕、更新等に関しては、昨年度に引き続き抑制的に取り組む方針でしたが、川崎市で発生した児童生徒の殺傷事件を機に、学校の安全対策の強化が急務となり、通学時の安全対策の他、学園構内へのアクセスコントロールを強化するための警備員配置やゲート新設等のセキュリティ対策を実施いたしました。

### 1 教育、研究分野の主要事業結果

#### (1) カレッジステージ

##### ア 大学への進学

ソフィアコースは上智大学との教育提携に基づく3年目の卒業生を送り出しましたが、合計24名の推薦入学者を出す結果となりました。過去3年間で合計70名が上智大学に進学しており、「上智大を目指すなら静岡サレジオ」との評価も固まってきたように思えます。

エグゼコースは本年度目覚ましい実績を上げました。東京大、一橋大、名古屋大などの国公立大の他、医学部の合格実績が12名となるなど、エグゼコースの設置目的に沿った実績が得られたことは大きな成果でありました。

フロンティアコースも有名私大をはじめ充実した進学実績を残し、これらによってカレッジステージの3コース制が狙い通りの成果を上げ始めていることから、今後この実績が定着することにより、更に高い評価を得られるものと期待しております。

#### イ ICT 関連

学園構内の通信環境を改善するため、ネットワーク機器の整理、再構成を行ったほか、OSのサポート終了に伴うコンピュータ機器の更新及び新規取得を継続して実施中です。

#### ウ 広報・募集

入試関連業務の効率化と広報機能の強化を目的としたWEB出願システムは、県内の私立学校と共同した取り組みにより、きわめて円滑に導入、活用できました。また、年度末の新型コロナウイルス対策期間中は、入学前の生徒、保護者との間の貴重な連絡手段として活用できたことは予想外の副次的効果でありました。

昨年度から強化しているネット広告などの新たな取り組みも、その範囲の拡大や内容の充実に努力した結果、手ごたえのある反響を頂いております。

#### エ 卒業生の進路状況

ア項で触れたとおり、教育提携先である上智大学に対しては24名が、高大接続連携協定を締結した東京都市大学には3名が進学しました。

また、国公立大学には、11名が進学しております。

これらを含み2019年度卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
97 (10)	3 (1)	10	5-	4	119

※ ( ) は国公立大で内数

#### キ 2020年度高等学校入試(2020年度入学)結果

2020年度入試は、応募者数では昨年比7名増でしたが、入学者数は昨年比14名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	194 (68)	194 (68)	154 (68)

※ ( ) は内部進学者で内数

## (2) ミドルステージ

### ア ICT 関連

カレッジステージと同様な取り組みを行いました。

### イ 国際バカロレア (MYP: Middle Years Program)

2019年度は国際バカロレア (MYP) 候補校として研修等を実施しました。2020年度は引き続き正式認定に向け必要な準備を進めて参ります。

### ウ 入試改革

質の高い生徒を確保する観点から、2020年度入試において新たに「特待生入試」を始めました。募集段階での反応も良く、これまで他の進学校を目指していた層からの応募も確認でき、最終的に数名が入学するという成果を得たことから、今後も継続して参ります。

### エ 広報、募集

外部募集に加え、ミドルステージ、カレッジステージの特徴、魅力をプライマリーステージ在籍の児童及びその保護者に伝える機会を十分確保するための説明会、体験会等の活動に取り組みました。内部進学者数を安定的に確保する観点から継続して取り組んでまいります

### オ 2020年度中学校入試 (2020年度入学) 結果

応募者数は、昨年比 20 名増となりましたが、入学者数は昨年比 16 名減となりました。特待生入試の導入効果を含め、結果を分析し来年度に反映してまいります。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	105 (52)	97 (52)	65 (52)

※ ( ) は内部進学者で内数

## (3) プライマリーステージ

### ア 国際バカロレア (PYP: Primary Years Program)

国際バカロレア (PYP) については、2017年以降、候補校として正式認定に向け準備を進めて参りましたが、2019年2月26日に幼稚園を含めて正式に認定校となりました。

今後は国際バカロレアの国際基準に則った教育を推進するとともにその魅力を広く周知するための活動を行って参ります。

### イ ICT 関連整備

児童一人1台環境の実現を図るため、タブレット PC の導入準備を進め、新年度からの本格運用に備えました。これに合わせ、通信キャリ

ア業者と調整して、構内にリピータを設置するなどの電波環境改善施策を行いました。この施策については次年度まで継続して実施いたします。

また、学校と保護者との間の連絡手段として、従来のメール配信に代え、中・高で先行導入していた「WEBでお知らせ」システムを導入しました。

#### ウ ドポ・スコーラ（放課後保育）の充実

昨年に引き続き、保護者のニーズの高い夏休み、冬休み期間中の実施日を増やし、受け入れ態勢を充実させました。希望者数の増大に対する受け入れ態勢充実のため、旧年度以来の懸案事項であった利用料金については約2割引き上げる改定を行いました。

#### エ 広報、募集

他ステージ及び幼稚園と連携した合同広報活動を拡大した他、インターネットを活用した情報発信にも力を入れました。

#### オ 2020年度小学校入試（2020年度入学）結果

応募者数は昨年比9名減、入学者数は昨年比8名減となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	74 (30)	71 (30)	67 (28)

※（ ）は内部進学者で内数

### (4) 幼稚園

#### ア 国際バカロレア（PYP）プログラムの導入準備

国際バカロレア（PYP）プログラムは、3才児以降を対象に含むことから、プライマリーステージと一体となった取り組みを行った結果、2月26日にPYPの正式認定を受けました。今後はプライマリーステージ同様にバカロレアの国際基準に沿った教育を展開し、より魅力的な幼稚園を目指し努力してまいります。

#### イ ひまわり（預かり保育）・星の子広場（未就園児の会）など

保護者のニーズが増えている預かり保育については、平日の通常保育時間外の時間帯や長期休業中の開催日数などを充実させ、勤労家庭の支援に努めました。また、プライマリーステージのドポスコーラと同様に、預かり保育の利用料金を約1割引き上げる見直しを行いました。前年度に引き続き新入園児数の安定的確保を目指して未就園児の会を積極的に開催しました。

## ウ 小学校との連携

昨年度に引き続き年中組保護者を対象とした説明会を実施して、小学校への内部進学者を安定的に確保するための活動を行いました。これら取り組みの結果、小学校への内部進学志願者は、ほぼ前年同数の 30 名になりました。

## オ 2020 年度幼稚園募集（2020 年度入園）結果

応募者数は昨年比 5 名増、入園者数は昨年比 6 名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	68	68	68

## 2 管理、施設、設備面の主要事業

### (1) 中長期経営コンサルティング

前年度に作成した、中長期を見据えた「事業計画書」を着実に推進するため、年度前半期は引き続き外部業者によるコンサルティングを継続いたしました。

### (2) 授業料等の改定

国際バカロレア (MYP) 関連の教育態勢の充実及び部活動実施態勢の改善を目的に、2020 年度から中学校の授業料を月額 2,000 円、高等学校の授業料を月額 1,000 円それぞれ引き上げることとしました。

また、幼稚園においては、国の幼児教育無償化施策を受け、入園時期によって給付に不公平が生ずる入園料を廃止し、代わりに保育料を月額 4,000 円引き上げることとしました。

### (3) 学校安全教育推進事業

2019 年 5 月に川崎市で小学生児童、保護者、その他が殺傷された通り魔事件を機に、通学時を含む子供たちの安全が大きな課題となり、様々な緊急対策が行われました。本学園においても園児・児童・生徒の通学時を含む学校における安全を確保するため、鉄道警察隊との連携を図ったほか、スクールバス用の防犯用品の取得、ゲートの新設、電気錠化などを行いました。これらの施策は同時に父母の会からも大きな協力をいただき、課業中は学園構内を閉鎖できる環境が整備できました。

### (4) その他

前年度に引き続き照明器具の LED 化を進めたほか、構内ネットワークの安定及び強化のためのインフラ設備を更新し、また、構内交換機を換装して内線電話の携帯電話機化を行うなどの事業を行いました。この他、父母の会等の支援を得て、卓球台の更新を行ったほか、1 号館女子トイレの改修工事を行いました。

### Ⅲ 財務の状況

#### 1 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	568,415,000	563,024,101	5,390,899
手数料収入	3,472,000	3,445,150	26,850
寄付金収入	33,910,000	35,311,841	△ 1,401,841
補助金収入	422,947,000	439,072,776	△ 16,125,776
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	55,500,000	52,280,850	3,219,150
受取利息・配当金収入	30,000	26,408	3,592
雑収入	31,680,000	31,601,488	78,512
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	39,880,000	40,735,000	△ 855,000
その他の収入	620,858,868	662,689,738	△ 41,830,870
資金収入調整勘定	△ 75,825,000	△ 78,796,654	2,971,654
当年度資金収入合計	1,700,867,868	1,749,390,698	△ 48,522,830
前年度繰越支払資金	237,295,190	237,295,190	0
収入の部合計	1,938,163,058	1,986,685,888	△ 48,522,830

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	753,680,000	747,437,939	6,242,061
教育研究経費支出	128,942,000	114,261,472	14,680,528
管理経費支出	139,055,000	130,287,487	8,767,513
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	25,000,000	25,000,000	0
施設関係支出	5,263,000	5,203,000	60,000
設備関係支出	28,600,000	21,597,055	7,002,945
資産運用支出	104,605,500	103,715,500	890,000
その他の支出	586,700,349	610,471,500	△ 23,771,151
予備費	3,000,000	0	3,000,000
資金支出調整勘定	△ 22,524,295	△ 25,592,860	3,068,565
当年度資金支出合計	1,752,321,554	1,732,381,093	19,940,461
次年度繰越支払資金	185,841,504	254,304,795	△ 68,463,291
支出の部合計	1,938,163,058	1,986,685,888	△ 48,522,830
当年度資金収支差額	△ 51,453,686	17,009,605	△ 68,463,291

#### 【概要】

資金収支における収入面では、幼児教育無償化に伴い一部の細部科目が変更されましたが、前年度繰越支払資金を含めた収入合計額は、対前年比1.18%増の19億8千6百万円余となりました。

一方、支出した資金の総額は、借入金等返済支出2,500万円、施設関係支出520万円、設備関係支出2,159万円を含め対前年比0.35%増の17億3千

2百万円余となり、次年度繰越支払資金は2億5,430万円余りとなりました。

## 2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	568,415,000	563,024,101	5,390,899
	手数料	3,472,000	3,445,150	26,850
	寄付金	20,089,946	27,486,456	△ 7,396,510
	経常費等補助金	422,947,000	439,072,776	△ 16,125,776
	付随事業収入	55,500,000	52,280,850	3,219,150
	雑収入	31,680,000	31,601,488	78,512
	教育活動収入計	1,102,103,946	1,116,910,821	△ 14,806,875
	人件費	758,043,000	751,868,939	6,174,061
	教育研究経費	238,942,000	210,234,704	28,707,296
	管理経費	144,855,000	135,381,653	9,473,347
	徴収不能額等	10,108	10,108	0
	教育活動支出計	1,141,850,108	1,097,495,404	44,354,704
	教育活動収支差額	△ 39,746,162	19,415,417	△ 59,161,579
教育活動外収支	受取利息・配当金	30,000	26,408	3,592
	教育活動外収入計	30,000	26,408	3,592
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	30,000	26,408	3,592
経常収支差額	△ 39,716,162	19,441,825	△ 59,157,987	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	14,953,450	8,958,781	5,994,669
	特別収入計	14,953,450	8,958,781	5,994,669
	資産処分差額	1,228,540	1,228,540	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	1,228,540	1,228,540	0
特別収支差額	13,724,910	7,730,241	5,994,669	
予備費	3,000,000		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 28,991,252	27,172,066	△ 56,163,318	
基本金組入額合計	△ 35,600,000	△ 41,578,425	5,978,425	
当年度収支差額	△ 64,591,252	△ 14,406,359	△ 50,184,893	
前年度繰越収支差額	△ 2,158,363,176	△ 2,158,363,116	△ 60	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,310,546,497	△ 2,172,769,475	△ 137,777,022	

(参考)

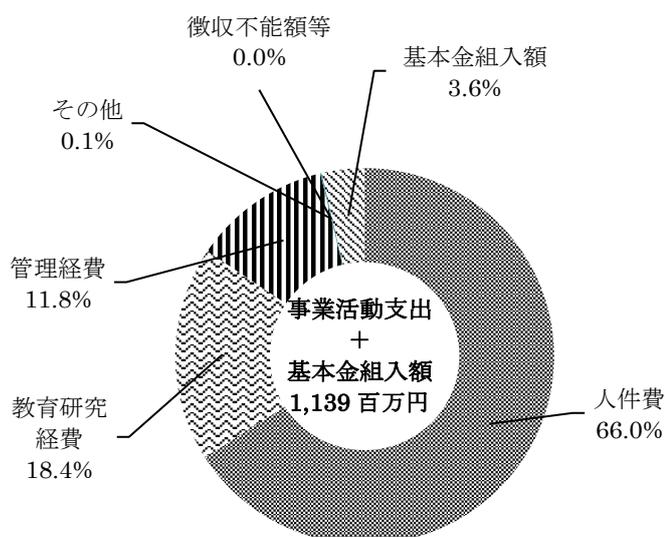
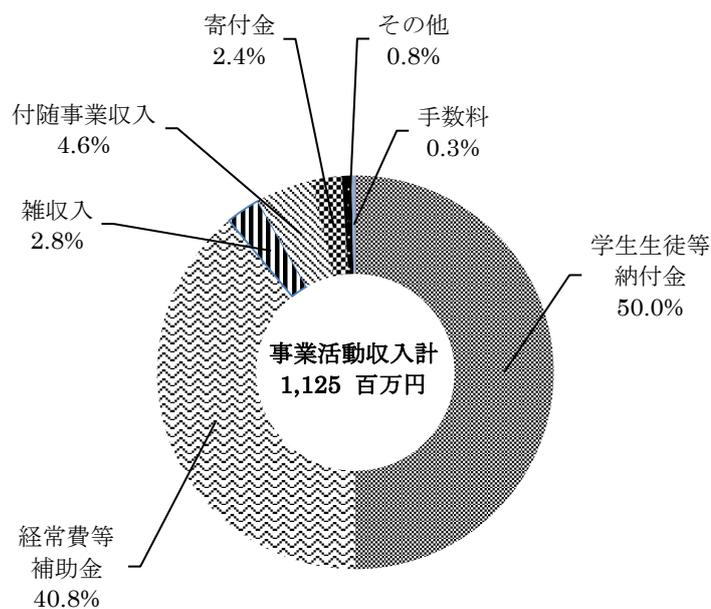
事業活動収入計	1,117,087,396	1,125,896,010	△ 8,808,614
事業活動支出計	1,146,078,648	1,098,723,944	47,354,704

### 【概要】

事業活動収支における収入面では、対前年比2.76%増の11億2,589万円余となりました。一方、支出面では対前年比5.11%減の10億9,810万円余となり、経常収支は前年の7,800万円余りのマイナス値から1,944万円余りのプラス値に転じました。

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入—事業活動支出）は2,717万円余となり、また、基本金へ合計4,157万円余を組入れた結果、当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額—基本金組入額合計）は△1,440万円余となりました。

事業活動収支における各科目の比率は下のグラフのとおりです。



### 3 貸借対照表

資産の部

(単位：円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	2,090,473,956	2,091,333,783	△ 859,827
	有形固定資産	1,951,185,192	2,025,478,519	△ 74,293,327
	特定資産	135,065,500	61,632,000	73,433,500
	その他の固定資産	4,223,264	4,223,264	0
	流動資産	317,689,600	325,314,133	△ 7,624,533
合 計		2,408,163,556	2,416,647,916	△ 8,484,360

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	397,465,556	416,802,060	△ 19,336,504
	流動負債	202,947,089	219,883,611	△ 16,936,522
	計	600,412,645	636,685,671	△ 36,273,026
純 資 産	基本金	3,979,903,786	3,938,325,361	41,578,425
	繰越収支差額	△ 2,172,769,475	△ 2,158,363,116	△ 14,406,359
	計	1,807,134,311	1,779,962,245	27,172,066
合 計		2,407,546,956	2,416,647,916	△ 9,100,960

(参考)

正味資産	1,807,750,911	1,779,962,245	27,788,666
------	---------------	---------------	------------

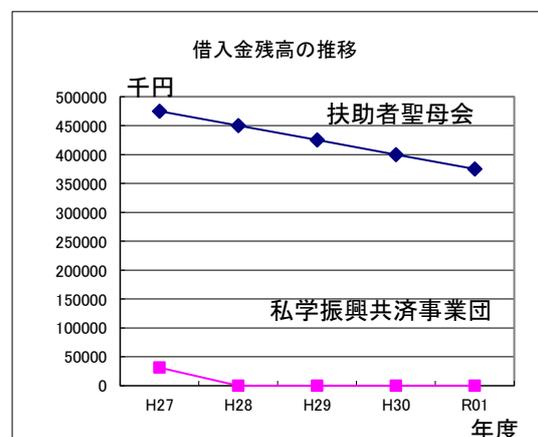
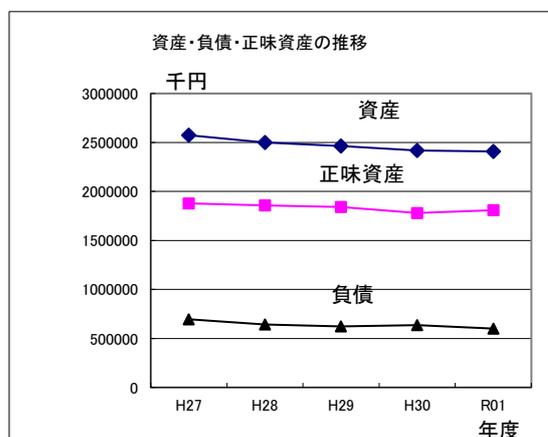
※正味資産＝資産－負債（＝基本金＋純資産）

減価償却額の累計額	2,344,785,780	2,253,524,602	91,261,178
基本金未組入額	386,489,490	408,825,544	△ 22,336,054
借入金残高	375,000,000	400,000,000	△ 25,000,000

資産の部合計は、前年度末より848万円減の24億816万円余となりました。

負債の部については、前年度末より3,600万円ほど減り、合計6億円余になりました。

基本金は、前年度末に比べ4,157万円余の増、繰越収支差額は△21億7,276万円となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ2,717万円増の18億713万円余となりました。



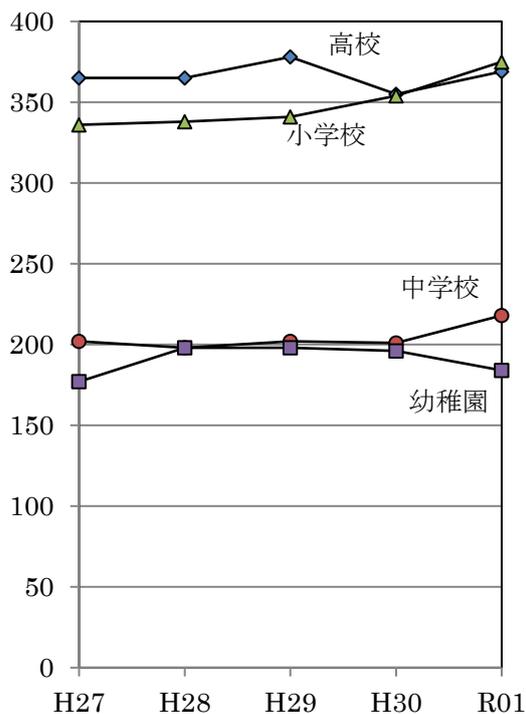
## IV 参考資料

### 1 主要な運営指標等の推移

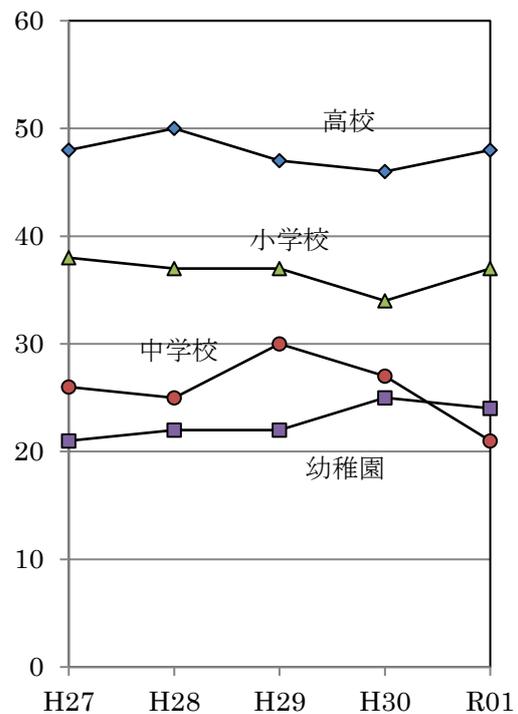
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生徒等在籍数（人）（5月1日現在）	1080	1099	1119	1106	1146
高等学校	365	365	378	355	369
中学校	202	198	202	201	218
小学校	336	338	341	354	375
幼稚園	177	198	198	196	184
教職員数（人）（5月1日現在）	133	134	136	132	130
高等学校	48	50	47	46	48
中学校	26	25	30	27	21
小学校	38	37	37	34	37
幼稚園	21	22	22	25	24
事業活動収入（千円） ※平成27年度までは帰属収入	987,864	1,014,016	1,067,578	1,095,604	1,125,896
事業活動支出（千円） ※平成27年度までは消費支出	1,012,711	1,035,519	1,082,535	1,157,916	1,098,107
資金収入（千円） ※当年度	1,150,417	1,107,971	1,588,250	1,731,369	1,770,839
資金支出（千円） ※当年度	1,145,829	1,112,973	1,593,054	1,726,236	1,753,830
借入金残高（千円）	506,250	450,000	425,000	400,000	375,000

※H29年度以降一部科目を  
総額表示に変更

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



## 2 財務比率の推移

(単位：%)

年度	算式 (×100)	H27	H28	H29	H30	R01
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	102.5	108.0	105.9	108.5	101.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	48.9	48.0	48.1	46.1	50.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	75.3	75.9	73.7	73.3	67.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	19.4	18.7	18.9	17.7	18.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.5	-2.1	-1.5	-5.6	2.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	40.8	40.3	40.3	39.3	38.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	3.4	3.4	3.2	2.4

※H27年度以前は新会計基準に置き換えて算出

比率の推移 (5年間)

